

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査依頼書

① 平成 年 月 日

株式会社確認サービス 宛

記載例

② 依頼者の住所又は主たる事務所の所在地
依頼者の氏名又は名称
③ 代理者の住所又は主たる事務所の所在地
代理者の氏名又は名称

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程に基づき、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項の認定基準のうち、以下に掲げる基準への適合性について技術的審査を依頼します。この依頼書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

④ 【技術的審査を依頼する認定基準】

- 法第54条第1項第1号関係
■ 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準
■ 一次エネルギー消費量に関する基準
■ その他の基準
■ 法第54条第1項第2号関係(基本方針)
■ 法第54条第1項第3号関係(資金計画)

⑤ 【建築物の位置】

〇〇県××市△△町□□〇〇番

⑥ 【建築物の名称】

〇〇様邸新築工事

⑦ 【市街化区域等】

- 市街化区域
□ 区域区分が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている土地の区域

⑧ 【建築物の用途】

- 一戸建ての住宅 □ 非住宅建築物 □ 共同住宅等 □ 複合建築物

⑨ 【建築物の工事種別】

- 新築 □ 増築 □ 改築 □ 修繕又は模様替
□ 空調設備等の設置 □ 空調設備等の改修

⑩ 【申請の対象とする範囲】

- 建築物全体 □ 住戸の部分のみ □ 建築物全体及び住戸の部分

⑪ 【認定申請先の所管行政庁名】

〇〇県知事

⑫ 【認定申請予定日】

平成〇〇年〇〇月〇〇日

Table with 2 columns: ※受付欄 (年 月 日, 第 号) and ※料金欄 (依頼受理者印)

<登録住宅性能評価機関からのお願い>
省エネ技術導入状況等について、個人や個別の住宅が特定されない統計情報として、国土交通省等に提供することがございますのであらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

(注意)

- 1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 依頼者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
3. 代理者が存しない場合については、代理者の部分は空欄としてください。
4. 申請の別において一部の住戸の認定とする場合は、別紙に住戸番号を記載してください。

Table with 4 columns: 低炭素建築物適合証 交付欄, 受領月日, /, 受領者氏名

⑩ 申請の対象とする範囲にチェックをしてください。

- ・ 建築物全体 一戸建ての住宅、非住宅建築物、共同住宅の住棟のみ
・ 住戸の部分のみ 共同住宅の住戸のみ、複合建築物の住戸のみ
・ 建築物全体及び住戸の部分 共同住宅の住戸及び住棟、複合建築物の住戸及び建築物全体

⑪ 認定申請先の所管行政庁名を記入してください。

⑫ 所管行政庁への認定申請書の提出予定日を記入してください。

① 依頼日を記入して下さい。

② 原則認定申請書1面の申請者の名称等を記入、捺印してください。

③ 代理者により申請される場合、代理者の名称等を記入、捺印してください。

④ 行政が定める技術的審査を依頼する項目です。建設地によって項目が異なりますので、詳細は各所管行政庁に確認して下さい。(例：愛知県内：全項目)

⑤ 建設地の地名地番を記入してください。

⑥ 物件名称等記入してください。

⑦ 該当する区域にチェックをしてください。どちらにも該当しない区域内の場合、認定の対象となりません。

⑧ 該当する建築物の用途にチェックしてください。

- ・ 非住宅建築物 : 住戸が無い建築物
・ 共同住宅等 : 共同住宅、長屋等
・ 複合建築物 : 非住宅と住宅の複合建築物 (例：店舗併用住宅、店舗付共同住宅)

⑨ 工事種別にチェックをしてください。